

一般質問(要旨)

第2回定例会の主な日程

平成21年第2回定例会は、概ね以下の会期日程で開催されました。

- 6月5日(金) 本会議**
開会后、議案が上程され、知事から提案理由の説明が行われました。
- 6月10日(水)・11日(木) 本会議**
議員6名が県政の諸課題について質問を行いました。
- 6月12日(金)・15日(月) 常任委員会**
付託された議案などの審査を行いました。
- 6月16日(火) 本会議**
各常任委員会委員長から審査の経過及び結果の報告を行いました。
- 6月17日(水) 調査特別委員会**
安心できる食の確保や提供等に関する調査特別委員会を開催し、「茨城県食の安全・安心推進条例案」を審査し、調査結果報告書をまとめました。
- 6月18日(木) 予算特別委員会**
付託された予算関係議案の審査を行いました。
- 6月19日(金) 調査特別委員会**
県出資団体等調査特別委員会を開催し、調査を行いました。
- 6月22日(月) 本会議**
各常任委員会委員長、予算特別委員会委員長及び安心できる食の確保や提供等に関する調査特別委員会委員長から審査の経過及び結果の報告を行いました。その後、議案の採決などを行い、閉会しました。

水郷有料道路の早期無料化を 平成二十一年十二月三十一日を 目途に手続きを進める

議員(自民) 水郷有料道路の建設費は既に償還済みであり、すぐにでも無料化できるはずである。いつから無料化するのか。知事 利用が好調な路線と収支の厳しい路線とのバランスを図りながら安定した経営を行うため、償還完了後も一定の範囲内で料金徴収ができる「公差制度」を利用し料金徴収を継続しているが、地元の要望を踏まえ平成二十一年十二月三十一日を目途に無料化に必要な手続きを進めていく。



早期無料化が待たれる水郷有料道路

議員(自民) 水郷有料道路の整備はどうか。
農林水産部長 必要な手続きや看板の設置などを進め、九月から利用できるようにしたい。次年度以降はベンチなどの環境整備についても検討していく。
(ほかに、茨城空港開港に伴う観光宿泊対策、国道五一号潮来バイパスなども質問)

今後の少子化対策の展開は 幅広い観点から総合的に推進

議員(民主) 新しい少子化対策総合計画である新エンゼルプランの見直し内容を踏まえ、今後の少子化対策をどのように展開していくのか。
知事 結婚支援対策の充実や、ワーク・ライフ・バランスなど幅広い観点から、社会全体で、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを進めていく。
議員 大規模災害が発生した際には、県や市町村が連携して迅速に対応するとともに、県民への的確な情報提供が重要である。今後どのように取り組んでいくのか。
生活環境部長 今年四月から、防災情報システム



子育て支援が課題

を用いて、電子メール等で県民へ防災情報を提供することである。現在、周知を図り登録者の拡大に努めている。
(ほかに、地域公共交通活性化の取り組み、看護師確保対策、教員の負担軽減対策なども質問)

●質問者

- 藤島 正孝 (自由民主党)
- 佐藤 光雄 (民主党)
- 狩野 岳也 (自由民主党)
- 錦織 孝一 (自由民主党)
- 館 静馬 (自由民主党)
- 黒部 博英 (自由民主党)

憲法意識を啓もうする常設展を 県民情報センターなどを活用

議員(自民) 憲法改正国民投票法が来年度施行される。個々人が責任をもって態度を決められるよう、県は先駆的に県民の憲法意識を教え導く場を設けるべき。県庁での常設展などを提案する。どう考え行動していくのか。
知事 国民一人一人が憲法の理解を深めておくことが必要である。憲法週間を中心とした様々な取り組みのほか、県では提案も踏まえ、広報誌や県民情報センターなどを活用し、県民の認識や議論が深まるよう努めていく。
議員 学校が荒れても、教師は体罰禁止に縛られ何もできない。時には体を張って「ダメなこと」をダメ」と言える技術と経験を修得すべきだが、指導をどう徹底するのか。
教育長 生徒指導リーダーの育成や各学校での研修の充実により、各教員が冷静かつ毅然とした対応ができるようにしたい。



一人一人が憲法を考える場を

水深十四メートル岸壁の供用時期は 平成二十三年度の供用開始ができるよう 国に働きかけていく

議員(自民) 鹿島港外港岸壁の建設が進められているが、公共貨物の増加や運送コストの低減に伴う、船舶の大型化に対応できる水深十四メートルの岸壁の整備について、いつ頃供用されるのか。
知事 補正予算で約五十億円の事業費が追加され、大幅に事業が進む見込み。平成二十三年度の供用開始ができるよう引き続き国に強く働きかけていく。
議員 本県林業再生のため、これまで利用の難しかった間伐材を木材会社に使ってもらえるよう、企業側のニーズも踏まえ、木材供給体制の充実などの方策を行っていく必要がある。企業と連携した林業の振興にどう取り組むのか。
農林水産部長 地元業者などが、安定して原木を供給できるよう、高性能林業機械の導入、担い手の確保・育成対策などを進め、林業の振興を図つていく。
(ほかに水田農業の振興、鹿島灘での海岸侵食対策なども質問)



水深14メートル岸壁の建設が進む鹿島港